

# 維新政治とメディアの劣化

## ポスト・トゥルースの時代

---

森 裕之(立命館大学)

# 維新政治の支持層

- ・ふわっとした民意層（無関心、ノリ等）
- ・現状不満のうつつ層
- ・勝ち組・中堅サラリーマン層（新自由主義、自己責任論等）

「自業自得の人工透析患者なんて、全員実費負担にさせよ！無理だと泣くならそのまま殺せ！今のシステムは日本を亡ぼすだけだ!!」「士農工商の下にエタ・ヒニン、人間以下の存在がいる。でも人間以下と設定された人たちも性欲などがあります。当然、乱暴などもはたらきます」(長谷川豊)



<https://www.nikkan-gendai.com/articles/view/news/255122>

# 分断と感情による政治

「既得権益」に対する憎悪

落ちていく不安感と成り上がり根性

コミュニティ感情(仲間意識)の希薄化

維新ポピュリズム = 腐敗劣化感情による政治



大阪のポスト・トゥルース化と固定客層化

選挙区	第47回総選挙 (2014)	第48回総選挙 (2017)
大阪 1 区	当 75,016	66,506
大阪 2 区	56,025	68,844
大阪 3 区		
大阪 4 区	74,101	72,446
大阪 5 区		
大阪 6 区		
大阪市*小計	205,142	207,796
大阪 7 区	67,719	66,780
大阪 8 区	62,522	57,187
大阪 9 区	91,400	91,438
大阪 10 区	50,516	44,938
大阪 11 区	58,321	61,859
大阪 12 区	41,649	64,530
大阪 13 区		52,033
大阪 14 区	当 78,332	77,696
大阪 15 区	74,483	74,368
大阪 16 区		
大阪 17 区	当 70,196	当 65,427
大阪 18 区	当 88,638	当 87,070
大阪 19 区	当 56,119	当 66,712
大阪府総計	945,037	1,017,834

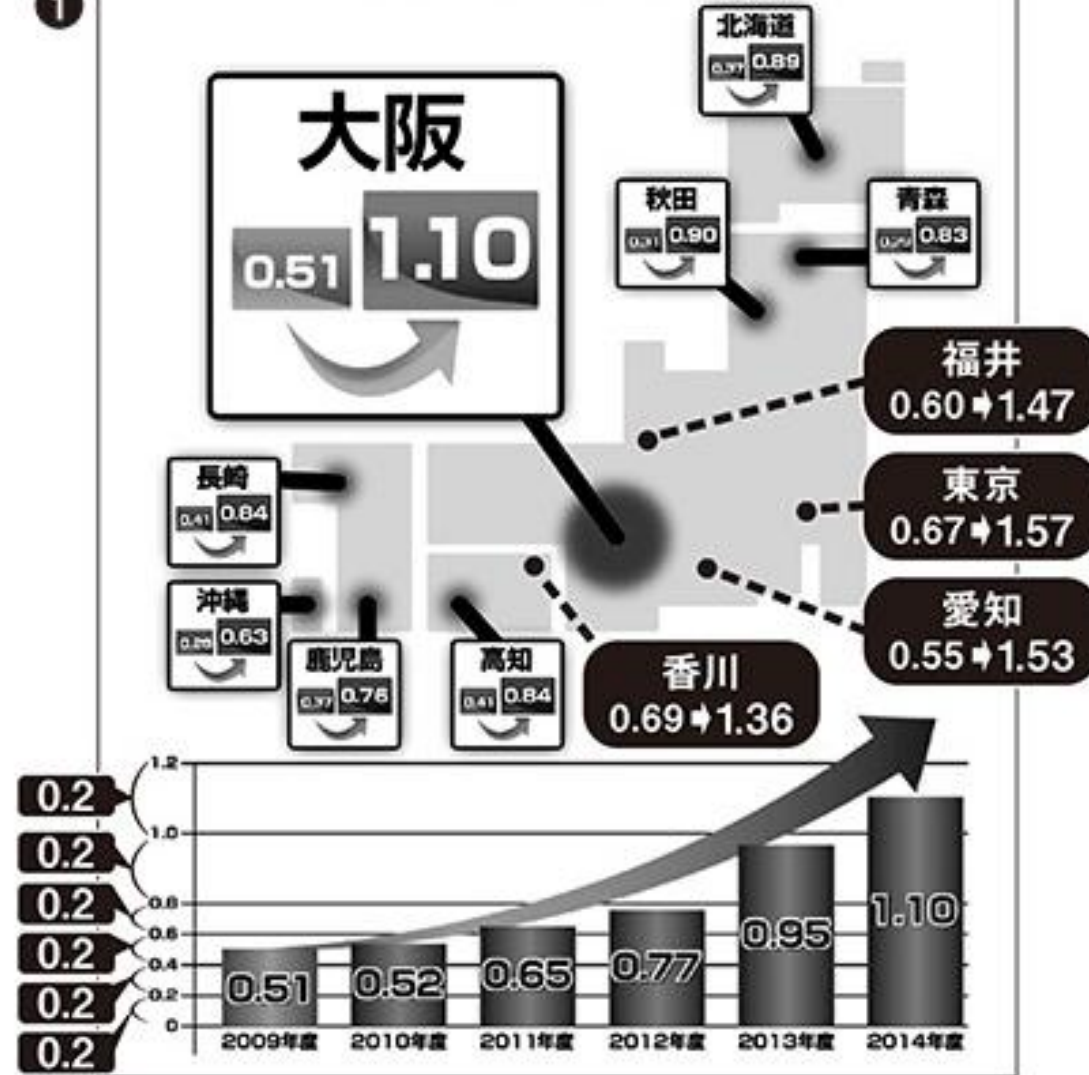
表 衆院選挙区における維新の得票

出所) 富田宏治「維新政治の本質—その支持層についての一考察—」『住民と自治』2018年11月号。

# 詐欺パネル

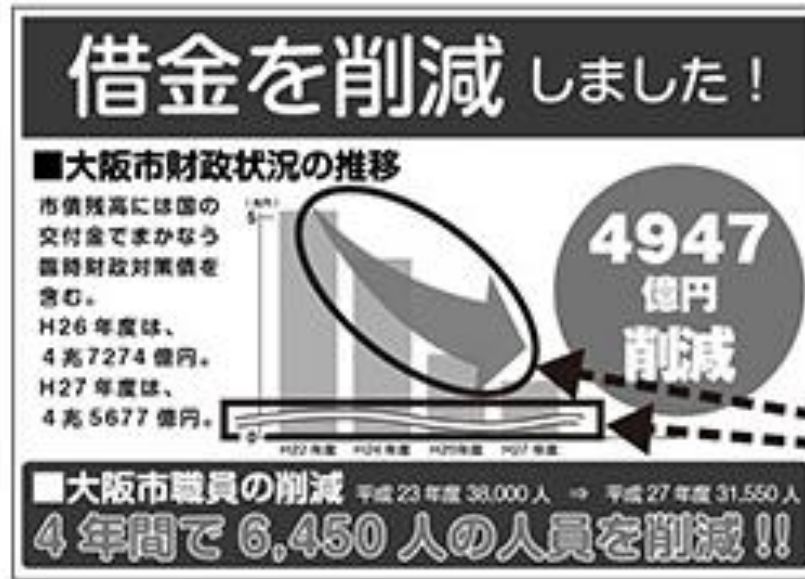
パネル①

## 有効求人倍率の改善



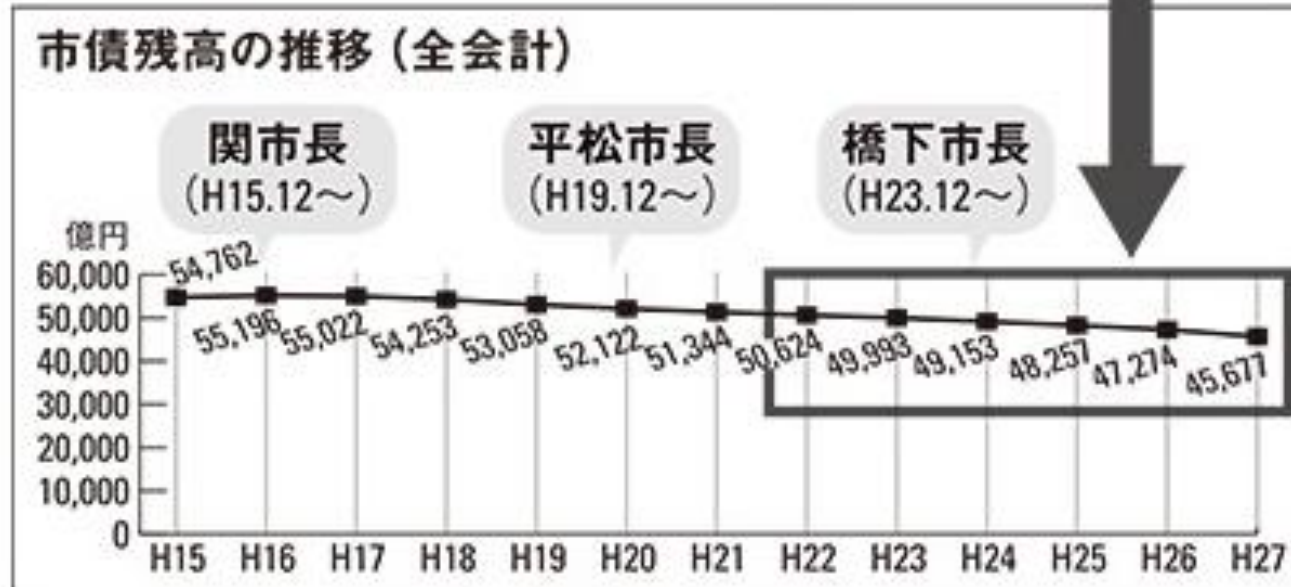
目盛りのごまかしをし、都合のいいデータだけを載せている。

# 詐欺パネル



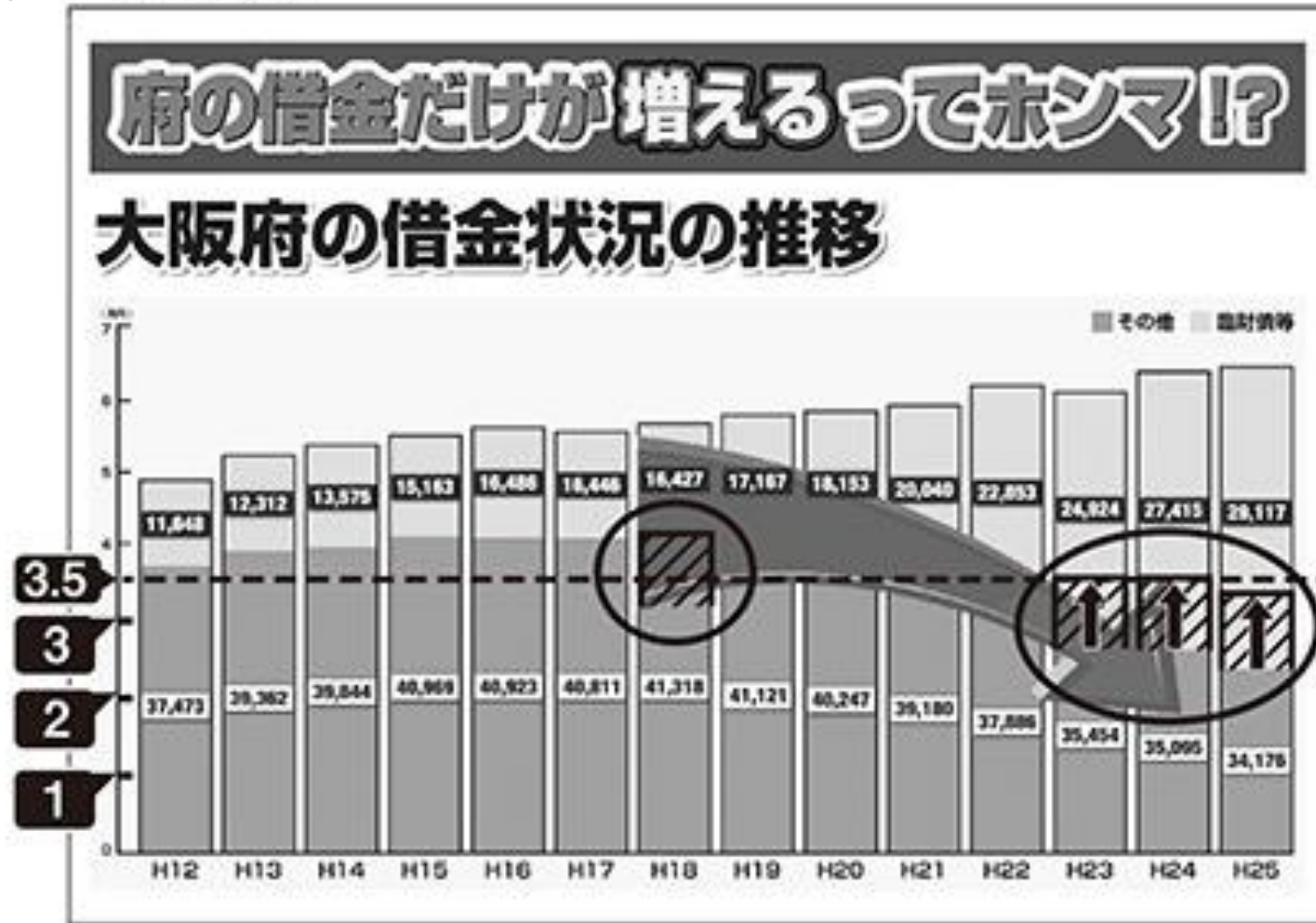
パネル②

実際は下図



本当の推移はこちら。

# 詐欺パネル パネル③



矢印の起点も終点も改竄し、棒グラフも改竄。

# 2018／2019大阪府知事・大阪市・堺市長選挙等の結果

---

大阪府知事選挙 吉村洋文 2,266,103 (64.4%) 小西禎一 1,254,200(35.6%)

大阪市長選挙 松井一郎 660,819(58.1%) 柳本 顕 476,351(41.9%)

堺市長選挙 永藤英機 137,862(50.0%) 野村友昭 123,771(44.9%)

立花孝志 14,110(5.1%)

大阪府議選(定員88) 維新40→51(単独過半数)

大阪市議選(定員83) 維新35→40

堺市議選(定員48) 維新13→18

# 永藤・堺市長と副首都推進本部

「8/27開催の副首都推進本部会議に副本部長として参加します。堺市からの提案は「観光戦略」「ベイエリア活性化」を予定。どちらも大阪全体の視点で共に戦略を練ることで大阪の成長に貢献し、堺の発展を実現します。」(永藤市長)



副首都推進本部会議後の囲み取材 2019/08/27



# 2020年の大阪市住民投票へ

---

## 公明党

住民投票の実施には「賛成」(←手続き的にありえないが)

次の4条件を前提に都構想「賛成」する。(1)住民サービスが低下しない、(2)特別区設置のコストはできるだけ最小限にする、(3)現行の区役所の役割・機能を維持し窓口サービスを低下させない、(4)児童虐待防止対策のために全特別区に児童相談所を設置する

## 自民党

住民投票の実施を前提に、法定協議会において是々非々の議論を進める

# 「都構想」とはこれだ

---

## 大都市自治体の「廃止」

大都市自治体は地図上・歴史上から消滅する。

## 政令指定都市(大阪市等)の「分割(解体)」

現在一つの自治体である政令指定都市等は複数の特別区(特別地方公共団体)にバラバラにされ、それぞれ別個の自治体になる。

## 大都市自治体の大阪府への「従属団体化(内部団体化)」

府県と対等な関係にある自立した大都市自治体は、府県に権限と財源を握られた従属自治体になりさがる。

# 詐欺広報

大阪維新の会 詳細はホームページにて 大阪維新の会

One Osaka!

体制維新  
維新の挑戦

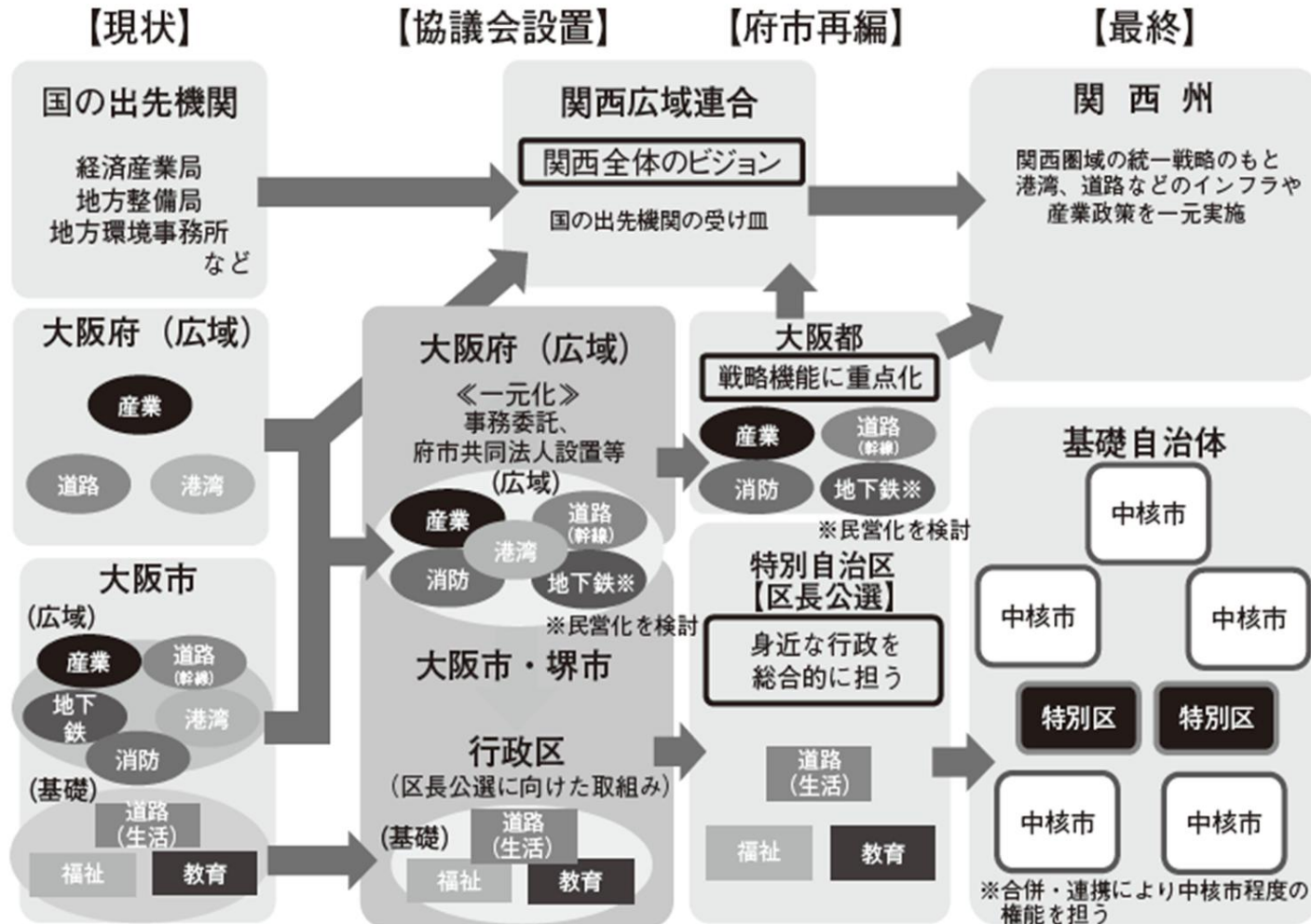
統治機構を変える、体制を変える、権限・財源を権力機構(体制)から住民に取り戻す

だまされないで下さい!! 大阪維新の会は、

真の志 大阪市をバラバラにはしません。

真の志 大阪市は潰しません。

# 「大阪都構想」の先にあるもの＝道州制



大阪府＝「大阪都」は廃止して、関西州をつくる。  
結果として、大阪府も**京都府**も大阪市も堺市も豊中市も主要な大都市自治体はすべて消滅する。

資料：大阪府議会『大阪府域における新たな大都市制度検討協議会 報告書』2011年9月30日、50頁

# 都構想と道州制をめぐる詭弁

---

## 都構想と道州制などの地方制度の関係

「都構想は将来の道州制と矛盾しません。両立できます。」

「都構想はこの関西州をつくるための準備であり、道州制と全く矛盾するものではありません。かたや関西広域連合とも両立します。私たちは関西全体のことを口にする前に大阪の改造をやり遂げ、そのあとに道州制に向かうのが物事の順序と考えています。」

（大阪維新の会『図解大阪維新 チーム橋下の戦略と作戦』PHP研究所、2012年）

# 大阪維新の会「都構想のQ&A」

---

Q.大阪都構想で大阪は良くなるのか？

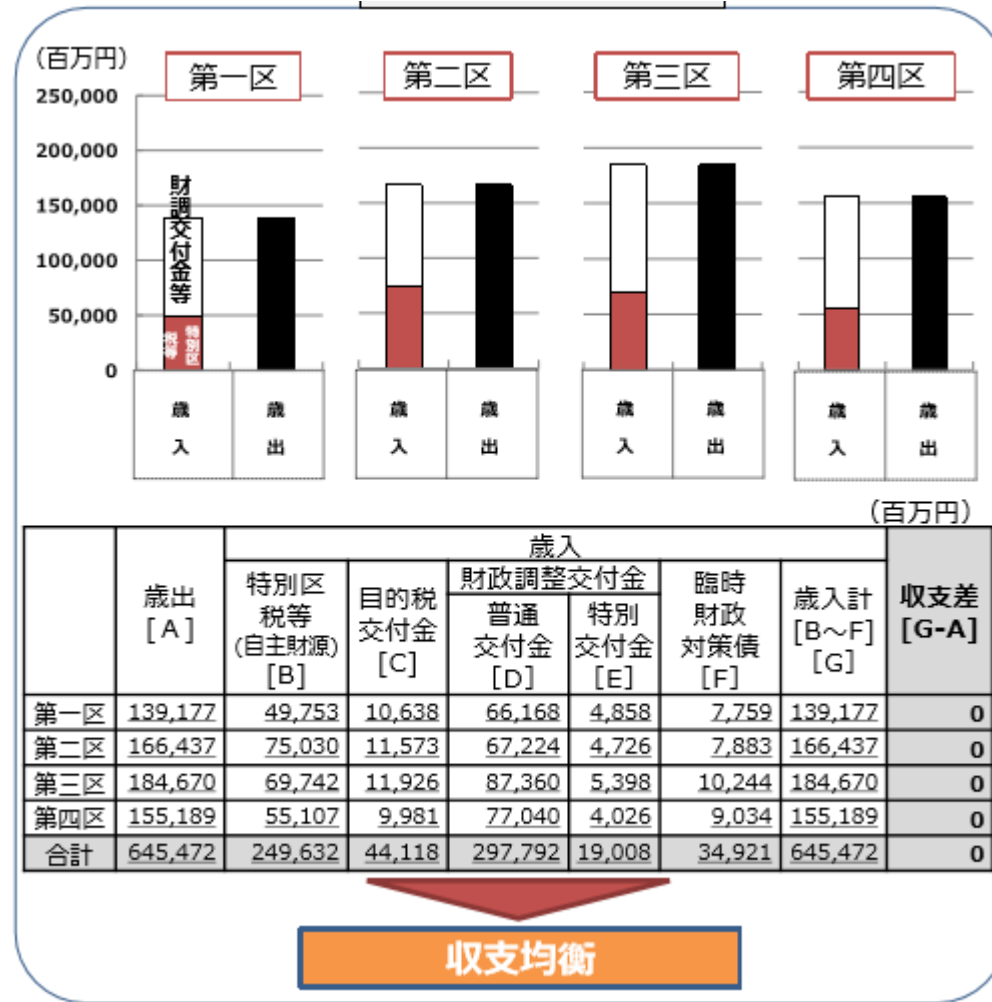
A.大阪をよくする仕組みが大阪都構想です。**大阪のイメージが根底からかわり、劇的によくなります。**

Q.大阪市は無くなるのか？

A.大阪市役所と大阪府庁を、特別区役所と大阪都庁に再編します。

# 特別区間の財政調整制度の検証

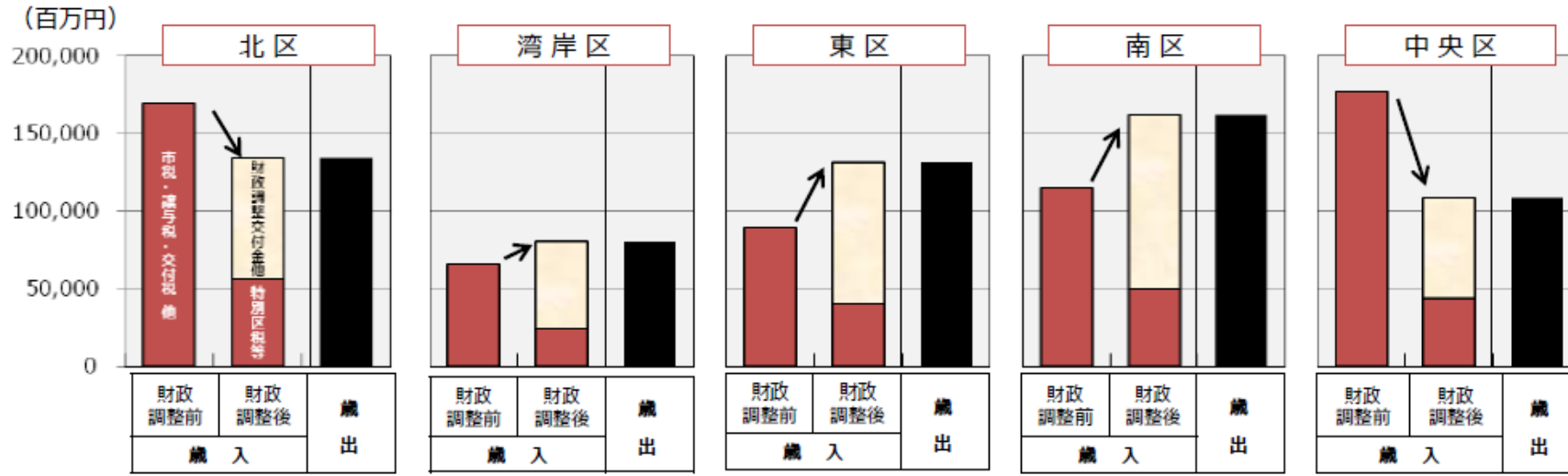
## 収支の均衡状況



※各区の財政調整前の歳入状況が意図的に隠されている。

# 特別区間の財政格差（2015年度住民投票時）

- ◆ 財政調整前：都心の北区・中央区に税が偏在し黒字となるが、他の特別区は赤字
- ◆ 財政調整後：偏在の大きい税を財政調整財源とし、特別区間の歳入格差を調整することで、全特別区の収支が均衡



	歳出 [A]	財政調整前		財政調整後					収支差 [H-A]	
		歳入 [B]	収支差 [B-A]	特別区税等 (自主財源) [C]	目的税 交付金 [D]	財政調整財源		臨時財政 対策債 [G]		歳入計 [C~G] [H]
						普通交付金 [E]	特別交付金 [F]			
北区	133,925	169,466	35,541	56,550	9,733	57,550	1,659	8,433	133,925	0
湾岸区	80,558	66,365	△ 14,193	23,938	5,260	41,133	4,191	6,036	80,558	0
東区	131,615	89,635	△ 41,980	40,187	8,085	67,608	5,815	9,920	131,615	0
南区	162,296	115,019	△ 47,277	49,581	10,565	84,216	5,573	12,361	162,296	0
中央区	108,857	176,766	67,909	44,041	5,819	49,766	1,928	7,303	108,857	0
合計	617,251	617,251	0	214,297	39,462	300,273	19,166	44,053	617,251	0

収支均衡

※ 大阪府に移転する財源（約1,510億円）は歳入から控除している（以下同じ）。



# 「二重行政」をめぐる考察

---

日本の地方自治制度は「二重行政」を前提に組み立てられている。

「二重行政の廃止」という場合には、その範囲を限定しなければ議論にならない。

「二重行政の象徴」としてのワールドトレードセンタービルディング（大阪市）とりんくうゲートタワービルディング（大阪府）

# 「二重行政論」の詐欺

前回の「削減効果額」に含まれていた地下鉄民営化や府市病院の予算削減などが実現(見通しを含む)してしまっているため、新たに言葉を「改革効果額」と言い換えている。

府市で類似・重複している行政サービス(B項目)の「改革効果額」(財政シミュレーション反映額)億円程度。

職員数の削減によって、105億円削減。

イニシャルコストは約600～680億円(主には庁舎改修経費・新庁舎建設経費、システム改修経費)、ランニングコストは約15～20億円。

特別区(大阪都構想)と関係のないものでしか説明できない財政効果額の実態

# 今回のAB項目関係の改革効果額（未反映分）の内訳（一般財源・継続的效果のみ）

A項目：経営形態の見直し B項目：類似・重複している行政サービス

項目		改革効果額	効果の内容	財政シミュレーションの反映額		財政シミュレーション反映時の控除
(百万円)				(百万円)		※H30年度までの 予算反映分等
地下鉄		21,698	◆ 地下鉄事業の民営化による一般会計からの繰出金削減や固定資産税等の収入及び株式配当収入（民営化後の試算）を見込む	14,230	特別区 10,779 大阪府 3,451	7,468
一般廃棄物	収集輸送	6,930	◆ 収集輸送事業にかかる業務の効率化、職員の退職不補充による民間委託拡大による経費削減を見込む	3,544	特別区 3,544 大阪府 0	3,386
	焼却処理	3,341	◆ 焼却処理事業にかかる工場稼働体制の見直し及び民間運営・民間委託の拡大等による経常経費の削減を見込む	1,695	特別区 1,695 大阪府 0	1,646
下水道		581	◆ クリアウォーターOSAKA株式会社が運転維持管理業務を実施するにあたり、より効率的な事務執行体制を構築することによる削減を見込む	77	特別区 77 大阪府 0	504
バス		1,955	◆ バス事業の民営化による一般会計からの繰出金や運営補助金の削減に加え、法人市民税などの増収を見込む	54	特別区 3 大阪府 51	1,901
港湾		218	◆ 港湾管理者統合により、施設の集約・再編等を行うなど、物流機能の強化を図ることによる大阪港・堺泉北港・阪南港の入港料等の増収を見込む	54	特別区 16 大阪府 38	164
産業技術総合研究所 工業研究所		66	◆ 両研究所の統合に伴う役職員や管理費等の削減を見込む	31	特別区 0 大阪府 31	35
公衆衛生研究所 環境科学研究所		92	◆ 栄養専門学校廃止に伴う人員削減、両研究所の統合に伴う管理部門職員の削減を見込む	8	特別区 0 大阪府 8	84

項目	改革 効果額	効果の内容
(百万円)		
病院	7,065	◆ 府市病院に対する繰出金、負担金の削減を見込む
公営住宅	569	◆ 大阪市の公社委託料削減額を計上
保健医療財団 環境保健協会	253	◆ 大阪府保健医療財団における、大阪府財政構造改革プラン(案)に基づく運営費補助の見直し及び経営改善等による大阪府補助金の削減額を計上
弘済院	198	◆ 養護老人ホーム廃止による経費削減額を計上
大型児童館 ビッグバン キッズプラザ大阪	143	◆ ビッグバンにおける業務内容の見直し及びキッズプラザ大阪におけるこれまでの収支改善の取組みによる経費削減額を計上
こども青少年施設	131	◆ 大阪府・大阪市施設の役割分担に基づき、伊賀青少年野外活動センター、びわ湖青少年の家及び青少年センターを見直し、3施設の運営経費の削減額を計上
大学	111	◆ 運営費交付金の削減額を計上
ドーンセンター クレオ大阪	87	◆ 大阪市施設の全体最適化によるクレオ大阪（4館）の経費削減額を計上

財政シミュレーションの反映額			財政シミュレーション 反映時の控除
(百万円)			
0	特別区	-	7,065
	大阪府	-	
0	特別区	-	569
	大阪府	-	
0	特別区	-	253
	大阪府	-	
0	特別区	-	198
	大阪府	-	
0	特別区	-	143
	大阪府	-	
0	特別区	-	131
	大阪府	-	
0	特別区	-	111
	大阪府	-	
0	特別区	-	87
	大阪府	-	

# 5 参考資料 (2) AB項目関係の改革効果額(未反映分)の内訳 (一般財源・継続的效果のみ)

項目	改革効果額	効果の内容	財政シミュレーションの反映額		財政シミュレーション反映時の控除
			(百万円)		
障がい者スポーツセンター	71	◆ 障がい者交流促進センター（ファインプラザ）の指定管理者制度導入及び舞洲障がい者スポーツセンター宿泊施設の運営方法の見直しによる経費削減額を計上	0	特別区 大阪府	71
消防	47	◆ 消防学校の運営の一元化に伴う運営経費の削減額等を計上	0	特別区 大阪府	47

合計	43,556
----	--------

財政シミュレーション反映(合計)	19,693	
	特別区	16,114
* 税収増に伴う地方交付税の減額等	特別区	3,722
	大阪府	2,264
財政シミュレーション反映(地方交付税等への影響について勘案後)	13,707	
	特別区	12,392
	大阪府	1,315

※今回の「改革効果額」のうち、財政シミュレーションで反映できる特別区のB項目による**効果はほぼゼロ**。

# 設置コスト

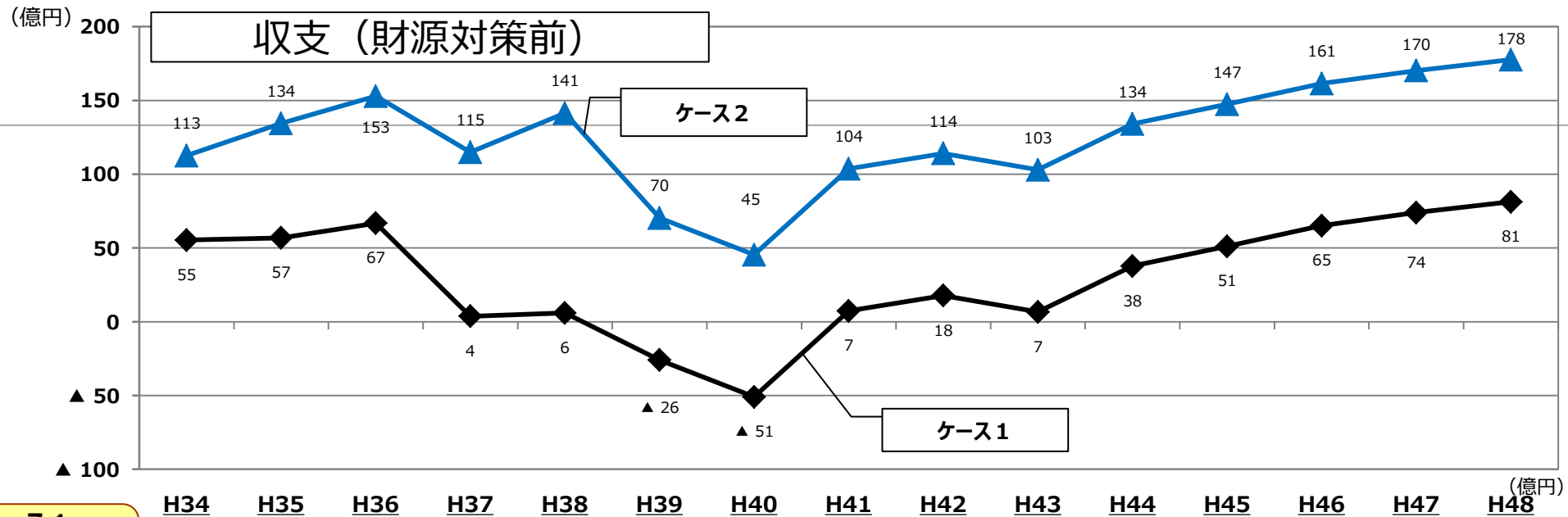
(単位:百万円)

	項目	特別区全体	大阪府
イニシャルコスト	システム改修経費	15,599	2,600
	庁舎等改修経費	7,954	834
	新庁舎建設経費	24,689	—
	民間ビル賃借保証金	1,486	590
	移転経費	428	23
	一時保護所建設経費	591	—
	その他経費	867	—
	合計	51,614	4,047
ランニングコスト	システム運用経費	2,138	1,100
	民間ビル等賃借料	▲378	590
	新庁舎維持管理等経費	566	—
	各特別区に新たに必要となる経費	48	—
	合計	2,374	1,690

※まったく検討に値しない代物。

# 財政シミュレーションのペテンー二重行政など関係のない試算によるごまかし

## 特別区全体



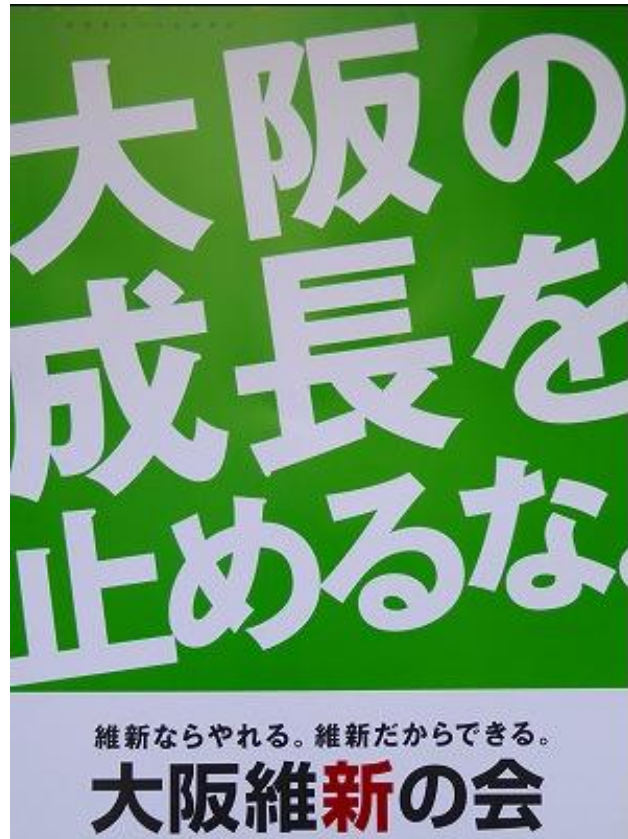
### ケース1

	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48
財政収支推計 A1	50	48	46	▲28	▲46	▲79	▲112	▲66	▲63	▲86	▲61	▲57	▲50	▲48	▲45
改革効果額(未反映分) B	92	94	103	106	113	116	123	131	135	139	137	140	140	139	141
組織体制の影響額 C	▲21	▲21	▲21	▲22	▲22	▲23	▲18	▲13	▲9	▲4	1	5	9	14	18
設置コスト D	▲67	▲64	▲61	▲53	▲39	▲40	▲44	▲44	▲44	▲42	▲40	▲37	▲34	▲31	▲32
<b>計 E1=A1+B+C+D</b>	<b>55</b>	<b>57</b>	<b>67</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>▲26</b>	<b>▲51</b>	<b>7</b>	<b>18</b>	<b>7</b>	<b>38</b>	<b>51</b>	<b>65</b>	<b>74</b>	<b>81</b>

### ケース2

財政収支推計 A2	107	125	133	84	89	17	▲16	30	33	10	36	40	47	48	51
<b>計 E2=A2+B+C+D</b>	<b>113</b>	<b>134</b>	<b>153</b>	<b>115</b>	<b>141</b>	<b>70</b>	<b>45</b>	<b>104</b>	<b>114</b>	<b>103</b>	<b>134</b>	<b>147</b>	<b>161</b>	<b>170</b>	<b>178</b>

# 「成長を止めるな」政治



大阪の成長を止めるな

維新ならやれる。維新だからできる。  
大阪維新の会

## 大阪経済は 確実に成長している。

松井 一郎

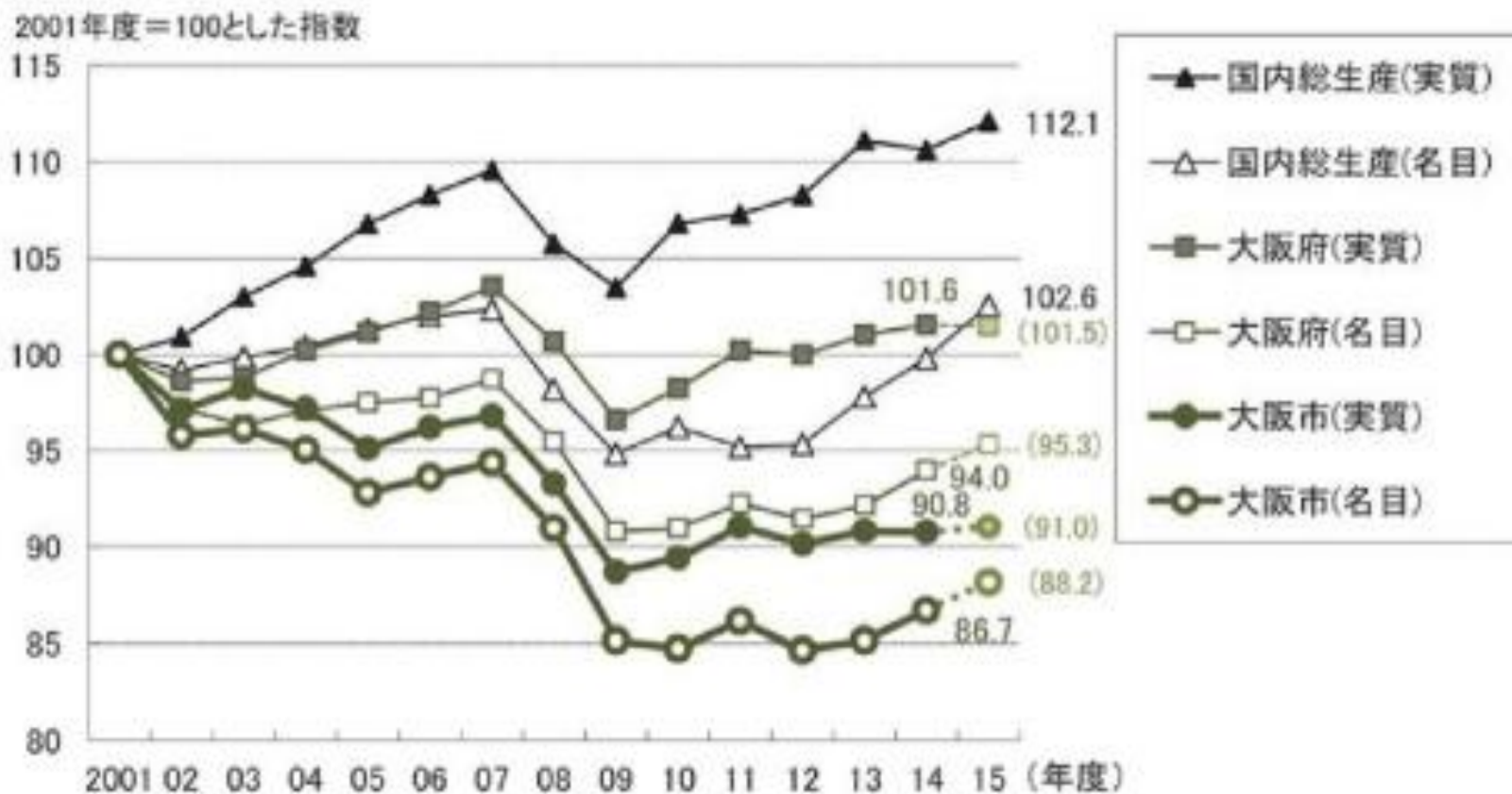
大阪は右肩上がりの経済になってきた。  
有効求人倍率など雇用統計も上昇。  
商業地の地価上昇率も全国の中でもトップクラス。  
それだけ大阪が注目され、  
人が集まってきてるんです。

#大阪の成長を止めるな  
#大阪W選挙  
#選挙へ行こう

大阪維新の会



# 域内総生産の指数の推移



# 嘉悦学園報告（平成 30 年 6 月 29 日）

---

大都市制度（総合区設置及び特別区設置）の経済効果に関する調査検討業務委託

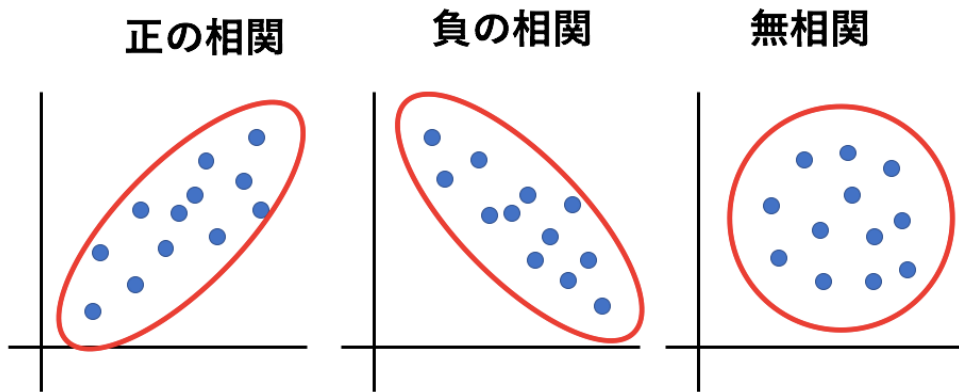
「（10年間で）特別区では1兆1,040 億円～1兆1,409 億円の効果が生じるとの結果を得た。加えて、二重行政の解消については、大学と病院をモデルに算定し、広域機能の一元化された特別区では、39 億円～67 億円の効果が生じるとの結論を得た。」

「マクロ経済計量モデルにおいても、総合区、特別区それぞれの効率化によって生み出される財政資金をもとに、それぞれの限界生産力を加味することで、**特別区で最大約1兆1,511 億円の効果**との結論となった。」

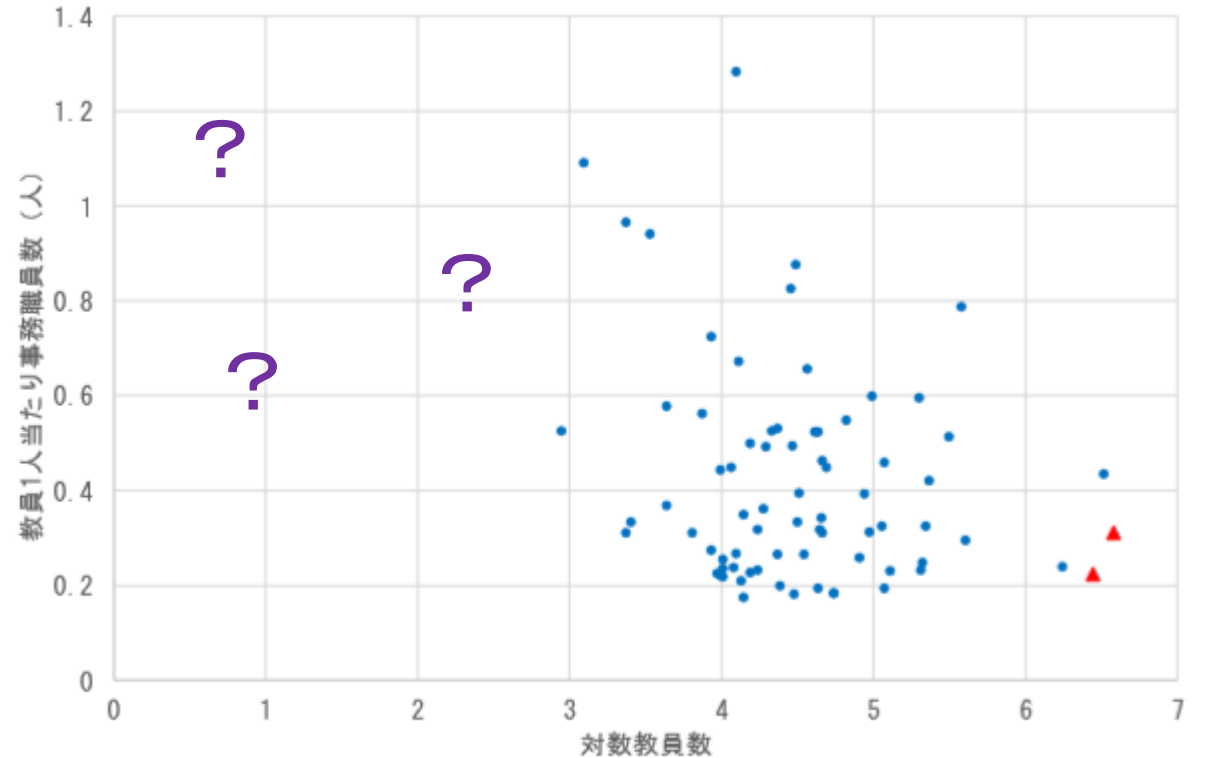
# 嘉悦学園報告批判

## 4. 相関性の低さ(≒無さ)を無視

参考: 統計学の基本中の基本



[https://best-biostatistics.com/correlation\\_regression/correlation.html](https://best-biostatistics.com/correlation_regression/correlation.html)



注) 図中の▲は大阪府立大学と大阪市立大学を示す。

# 大阪万博の問題点1 夢洲開発

万博会場建設のためには2022年度中に155ヘクタールの埋め立てを終了させる必要がある。

土地造成やインフラ整備の総事業費は7年間で950億円にのぼり、その財政負担は基本的に所有者である大阪市が負う(200億円はIR事業者負担へ)。この中には、夢洲への地上からのアクセスを確保するための地下鉄(大阪メトロ、大阪市100%株式保有)の延伸540億円や夢洲大橋の拡張費40億円、万博予定地の急速埋め立て費用136億円、上下水道の整備132億円などが含まれる。

万博の会場建設費1250億円については国、経済界、大阪府・市が3分の1ずつ負担する。

大阪メトロは新しく「夢洲駅」(仮称)を整備するとし、それに直結するタワービルを高さ275メートル、55階建て、総事業費1000億円超の規模で建設する(大阪府咲洲庁舎(元ワールドトレードセンター)の高さは256.0メートル、55階建て、総事業費は1193億円)。

人工島の夢洲は防災面において脆弱であり、それに必要な防災対策費用はきわめて不十分である。

万博会場の跡地については、吉村市長が「F1のモナコ・グランプリのような大会を誘致し、世界から人を呼び込めるような環境を整えたい」として、将来的に公道レースが誘致できるように再整備する。2020年東京五輪関連支出の見込みが当初の7000億円から3兆円超になったことから類推されるように、大阪万博関連の財政負担は現時点の想定をはるかに超えるであろう。

# 大阪万博の問題点2 IR≡カジノ

---

IR≡カジノの開業は2024年の予定であり、万博開催よりも1年早い。

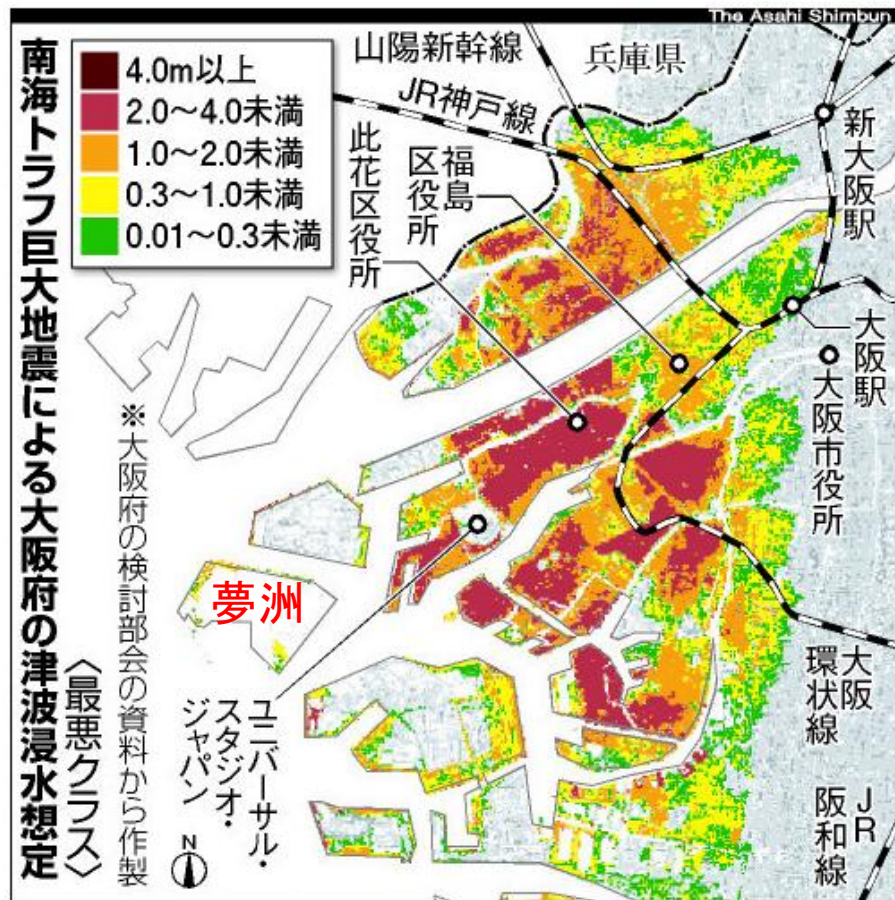
IRの用地は万博予定地の隣接部分70ヘクタールを埋め立てて整備する。

IRの投資規模を9300億円と想定し、年間売り上げ額4800億円のうちカジノでの売り上げはその8割に当たる3800億円(IRの経済的実態はカジノそのもの)。

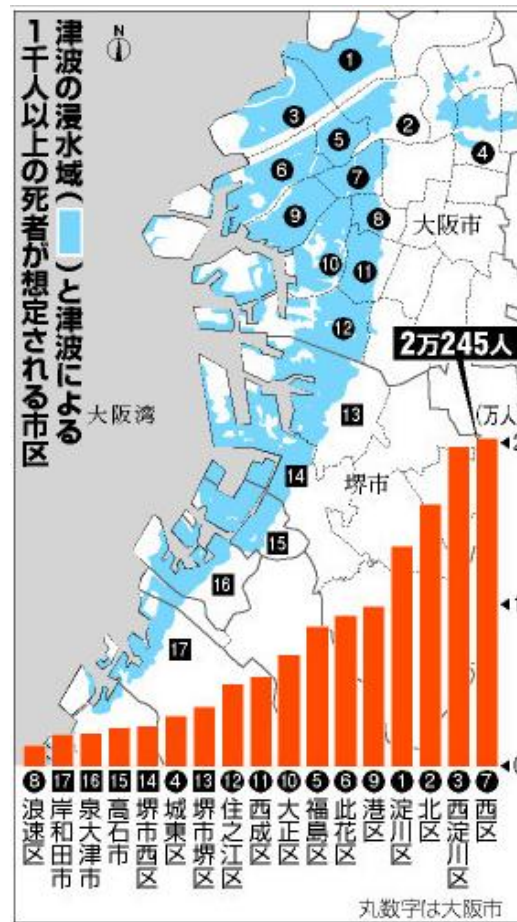
年間来場者数は2480万人から1500万人へ下方修正(ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが公表している過去最高の入場者数は2016年の1460万人)。

大阪市は万博開催決定の直後に、夢洲へ延伸される地下鉄の整備費用のうち200億円をIR事業者選定の事実上の条件にする(万博はIR誘致のための露払い役)。

# 財政民主主義からみた大阪



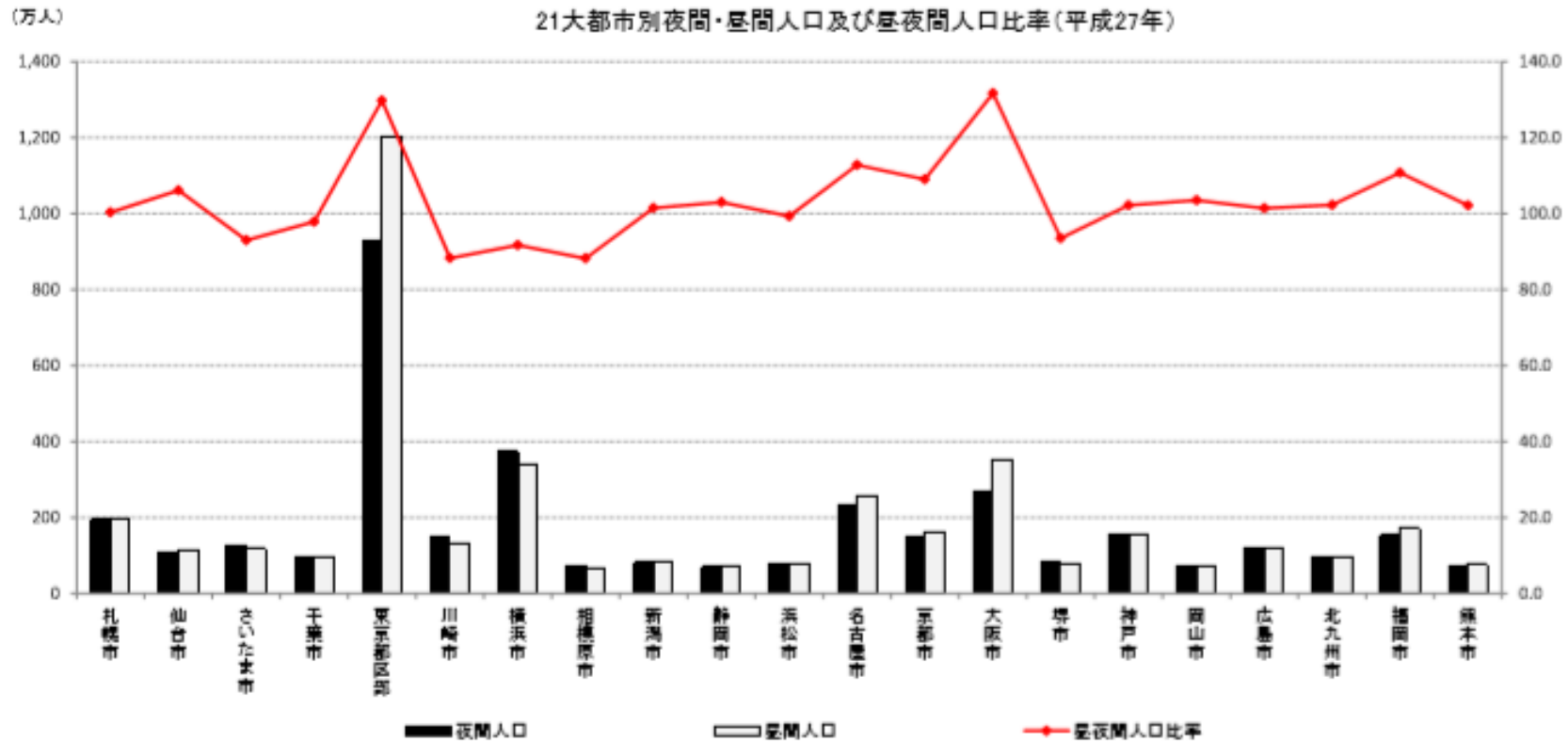
南海トラフ地震による大阪府の津波浸水想定図 <http://www.imart.co.jp/hazard-nankai-traff-jisin-hazardmap.html>



出所)『朝日新聞』2013年10月30日。

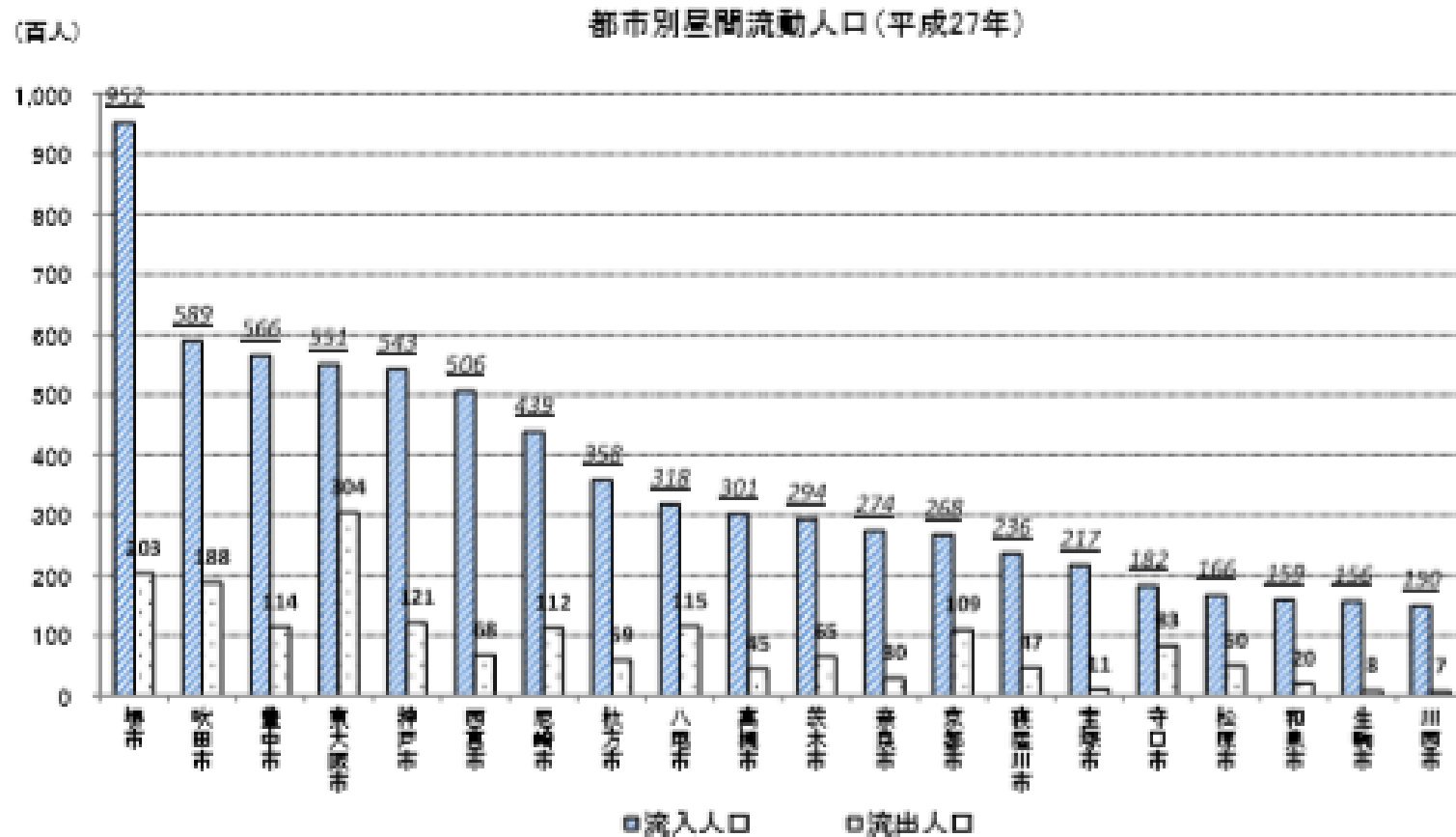
# 大阪市が衰退すれば関西が滅ぶ

大阪市はこの昼夜人口比率は東京23区以上の高さ



出所)大阪市。

# 大阪市経済への周辺都市の依存



出所)大阪市。